

2025年6月27日

各位

会社名 株式会社エー・ピーホールディングス  
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 米山 久  
(コード: 3175 東証スタンダード)  
問合せ先 経営企画・IR室 室長 坂上 輝瑛  
(TEL. 03-6435-8440)

**上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画（改善期間入り）について**

当社は、2025年3月時点において、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」と言います。）の定めるスタンダード市場における上場維持基準を充たしていなかったことから、下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

## 記

## 1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2025年3月期における東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「純資産」については基準に適合しておりません。なお、改善期間は、2026年3月末時点において、上場維持基準を充たす（純資産が正である）必要がございます。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総 額 (百万円)	流通株式比率 (%)	純資産の額 (百万円)
当社の状況 2025年3月末時点	23,904	48,370	4,474	37.55	△50
上場維持基準	400	2,000	1,000	25.00	純資産の額 が正
適合状況	適合	適合	適合	適合	不適合
計画期間（改善期間）					2026年3月末

※当社の適合状況は、東証が基準日現在で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※流通株式時価総額は、事業年度末日以前3か月間の日々の最終価格の平均値に流通株式数を乗じて算出しております。

※純資産の額基準について、次の基準日である 2026 年 3 月 31 日までに適合（純資産の額が正となる）見込みである旨の開示ができなかった場合には、東証より監理銘柄（確認中）に指定され、2026 年 3 月期の有価証券報告書に掲載される連結財務諸表の内容を踏まえた東証による適合判定の結果、純資産の額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定された後、当社株式は 2026 年 10 月 1 日に上場廃止となります。

## 2. 経緯

当社グループの 2024 年 3 月期末時点の純資産は、167 百万円の正となっておりますが、2025 年 3 月期連結累計期間において、国内 15 店舗香港 4 店舗について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、将来の収益性がないと判断したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額の全額又は一部分を減額し、当該減少額 254 百万円を減損損失とし、その結果、特別損失として 318 百万円を計上しております。以上の事から、2025 年 3 月期末時点における当社の連結純資産は、△50 百万円となりました。

## 3. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

当社は、現在の債務超過の状況を早期に解消するため、2025 年 5 月 30 日に公表いたしました「子会社（孫会社）の異動を伴う株式の譲渡（売却）及び債権放棄の完了に関するお知らせ」の通り、子会社の売却を完了いたしました。それに伴い、当社の 2026 年 3 月期の連結会計期間に係る会社株式売却益として、特別利益へ 466,523 千円の計上を予定しております。また、株式譲渡契約に基づき 86,466 千円の債権放棄を完了いたしました。

その他の方針としては、新規出店を抑制するとともに、各カンパニーにおける人員体制の見直し、教育レベルの把握、衛生環境の整備等を HR 本部が主導となり組織コンディションの整備を進めて参ります。

また、前期における九州塚田農場および香港事業は、市場環境の変化や競争激化により、当社の連結業績に影響を与えておりました。これに対し、当社は財務体質の健全化と各事業の収益構造の明確化を目的とし、当該事業における減損損失を計上いたしました。減損損失計上と並行して、両事業の抜本的な改革を推進するため、責任者の交代を実施し、新たなリーダーシップの下で経営体制を刷新いたしました。主に、商品構成の見直しを行い、顧客ニーズと市場トレンドを捉え、メニュー刷新、地域限定品の導入、健康志向対応など抜本的な改善を実施。これにより、顧客満足度と客単価向上、新たな顧客層獲得を目指しております。次に、マーケティング施策の変更では、ターゲット層への効果的なアプローチのため、これまでの広告宣伝戦略を大幅に変更しました。デジタルマーケティングの強化に加え、SNS やインフルエンサーを活用したプロモーションを導入し、データに基づいた費用対効果の高い施策で集客力とブランド認知度の向上を図っております。さらに、店舗運営体制の強化として、従業員教育研修プログラムを刷新し、サービス品質向上と業務効率化を推進いたします。顧客フィードバックも積極的に取り入れ、店舗体験の質を高めることで、リピーター増加と顧客ロイヤルティ強化を図っております。以上の通り、既存店の収益向上を図る施策を実行していることから、利益の計上を見込んでお

り、2026年3月期第1四半期末までには債務超過を解消できる見込みです。

#### 4. 今後の方針と株主価値向上への取り組み

当社は、財務基盤の強化と人的資本経営の推進による成長事業の拡大を両輪とし、株主価値の最大化に向けた施策を継続し、持続的な企業価値向上と収益性強化を実現することを最優先課題の一つとして取り組んでおります。また、引き続きコスト構造の改善を進め、企業体質の強化を図ることで、長期的な成長と安定した収益基盤の確立を目指します。

以上